



平成 23 年 12 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社モンテカルロ
代表者名 代表取締役社長 森田 映一
(コード：7569、JASDAQ)
問合せ先 経営企画室長 西田 啓一
(TEL. 082-501-2077)

会社分割、子会社の異動及び店舗閉鎖による経営合理化に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 12 月 2 日開催の取締役会において、①当社を吸収分割会社、当社完全子会社である株式会社ディスモンド（以下「ディスモンド」といいます。）を吸収分割承継会社として、当社のタイヤ専門館府中店、モンテカルロ磐田店及びモンテカルロ小牧店に関する権利義務その他の権利義務及び有利子負債の一部等をディスモンドに承継させる吸収分割（以下「本吸収分割 1」といいます。）、及び、②ディスモンドを吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社として、モンテカルロ吉島店に関する不動産管理事業を当社にて承継する吸収分割（以下「本吸収分割 2」といい、本吸収分割 1 及び本吸収分割 2 を総称して「本吸収分割」といいます。）を行った上で、③本吸収分割の効力発生を条件として、一般社団法人エムエスフォーホールディングス（以下「エムエスフォーホールディングス」といいます。）に対し、当社の保有する全てのディスモンド株式を譲渡すること（以下「本株式譲渡（ディスモンド）」といいます。）、並びに、④経営合理化を図るため不採算店舗の閉鎖を実施すること（以下「本合理化」といいます。）を決議いたしましたので、お知らせいたします。また、当社が保有する当社の完全子会社である株式会社ナップチェーン（以下「ナップチェーン」といいます。）株式は本吸収分割 1 により、すべてディスモンドに承継されるため、本吸収分割 1 及び本株式譲渡（ディスモンド）に伴いナップチェーンも当社の子会社ではなくなります（以下「子会社異動（ナップチェーン）」といいます。）ので、併せてお知らせいたします。

なお、本吸収分割 1 は、当社の完全子会社に対して事業部門を承継させる会社分割であり、また、本吸収分割 2 は、当社の完全子会社の事業部門を承継する会社分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

I. 会社分割及び子会社株式の譲渡の目的

当社は、本日付「株式会社イエローハットによる株式会社モンテカルロの完全子会社化（優先株式の取得及び転換による子会社化並びに株式交換による完全子会社化）に関するお知らせ」で別途お知らせしておりますとおり、本日開催の取締役会において、株式会社イエローハット（以下「イエローハット」といいます。）との間で、イエローハットの完全子会社となるため、株式交換を行うことを決議しております。

当社は、株式交換の前提として当社のタイヤ専門館府中店、モンテカルロ磐田店及びモンテカルロ小牧店に関する権利義務その他の権利義務及び有利子負債の一部等を切離すことにより当社の収益性及び財務体質を改善することを目的として本吸収分割１及び本株式譲渡（ディスモンド）を行うことを決定いたしました。

また、当社は、現在ディスモンドが行っているモンテカルロ吉島店に関する不動産管理事業については、本株式譲渡（ディスモンド）の実行後も引き続き当社グループにて継続して行うことを目的として、本吸収分割２を行うことを決定いたしました。

Ⅱ．本吸収分割

１．本吸収分割１及び本吸収分割２の要旨

本吸収分割１において、当社は、吸収分割の方法により、当社のタイヤ専門館府中店、モンテカルロ磐田店及びモンテカルロ小牧店に関する権利義務その他の権利義務及び有利子負債の一部等をディスモンドに承継させます。また、本吸収分割２において、当社は、ディスモンドよりモンテカルロ吉島店に関する不動産管理事業を承継いたします。

（１）会社分割の日程

（１） 本 吸 收 分 割 承 認 取 締 役 会	平成 23 年 12 月 2 日
（２） 本 吸 收 分 割 契 約 書 締 結 日	平成 23 年 12 月 2 日
（３） 本吸収分割１に係る分割承認株主総会	平成 24 年 1 月 26 日（予定）
（４） 本吸収分割の予定日（効力発生日）	平成 24 年 2 月 29 日（予定）

（注１）本吸収分割１につき、ディスモンドは、会社法 796 条第 1 項の略式分割の規定により、株主総会の承認を得ることなく行います。

（注２）本吸収分割２について、当社は、会社法第 796 条 3 項の簡易分割の規定により、株主総会の承認を得ることなく行います。また、ディスモンドは、会社法第 784 条第 1 項の略式分割の規定により、株主総会の承認を得ることなく行います。

（２）会社分割の方式

本吸収分割１は当社を分割会社とし、ディスモンドを承継会社とする吸収分割です。本吸収分割２はディスモンドを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

（３）会社分割に係る割当の内容

本吸収分割は完全親子会社間で行われるため、本吸収分割に際して、株式の割当その他の対価の交付は行いません。

（４）会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社及びディスモンドは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

（５）会社分割により増減する資本金

当社において、本吸収分割による資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割1では、当社のタイヤ専門館府中店、モンテカルロ磐田店及びモンテカルロ小牧店に関する権利義務その他の権利義務及び有利子負債の一部等を、ディスモンドに承継させます。債務の承継は免責的債務引受の方法によります。

本吸収分割2では、当社は、ディスモンドより、モンテカルロ吉島店に関する不動産管理事業に係る権利義務を承継いたします。債務の承継は免責的債務引受の方法によります。

(7) 債務の履行の見込み

① 当社の債務の履行の見込みについて

当社においては、本吸収分割の実施後の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、分割後に負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ見込まれておりません。従って、効力発生日以降における債務の履行についての確実性に問題は無いものと判断しております。

② ディスモンドの債務の履行の見込みについて

ディスモンドにおいては、本吸収分割の実施後の資産の額が負債の額を下回ることが見込まれますが、当社及びディスモンドは、ディスモンドの主たる債権者である株式会社広島銀行との間で、ディスモンドの債務の履行の確保に向けた方針についての合意をしているため、効力発生日以後におけるディスモンドの債務の履行の見込みに特段の支障はないものと判断しております。

2. 当該組織再編に係る割当ての内容の算定根拠等

本吸収分割は完全親子会社間で行われるため、本吸収分割に際して、株式の割当その他の対価の交付は行いません。

3. 当該組織再編の当事会社の概要(平成23年9月30日現在)

	本吸収分割1における分割会社 かつ 本吸収分割2における承継会社	本吸収分割1における承継会社 かつ 本吸収分割2における分割会社
(1) 名 称	株式会社モンテカルロ	株式会社ディスモンド
(2) 所 在 地	広島市西区商工センター四丁目8番1号	広島市西区商工センター四丁目8番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森田 映一	代表取締役社長 森田 映一
(4) 事 業 内 容	自動車用品、自動車部品、自動車付属用品等の製造、輸出入並びに卸売及び小売、自動車の中古付属品及び中古部品の販売、自動車整備業及び車検業並びに斡旋、フランチャイズ営業による自動車用品・自動車部品・自動車付属品等	不動産の賃貸及び管理業、自動車用品、自動車部品、自動車付属品等の輸出入及び卸売業

	の小売加盟店の募集及び経営指導並びに投融資業務等									
(5)	資	本	金	600 百万円			95 百万円			
(6)	設	立	年 月 日	昭和 50 年 4 月 1 日			平成元年 2 月 10 日			
(7)	発	行	済 株 式 数	普通株式 4, 992, 523 株 第 1 回 A 種優先株式 600, 000 株 第 1 回 B 種優先株式 30, 000 株			1, 600 株			
(8)	決	算	期	3 月末日			3 月末日			
(9)	従	業	員 数	(単体) 281 名 (平成 23 年 3 月 31 日現在)			(単体) 0 名 (平成 23 年 3 月 31 日現在)			
(10)	主	要	取 引 先	国内の企業及び一般消費者等			株式会社モンテカルロ			
(11)	主	要	取 引 銀 行	株式会社広島銀行 株式会社もみじ銀行 株式会社商工組合中央金庫			—			
(12)	大株主及び持株比率				森田浩一 24. 8% 有限会社ひろしま事業支援ファンド 10. 7% 有限会社ケーアンドワイ 5. 2% モンテカルロ共栄持株会 4. 2% モンテカルロ従業員持株会 3. 8% 株式会社広島銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社 3. 4% 森田映一 1. 9% 福留ハム株式会社 1. 4% 株式会社西生道 1. 4% 株式会社もみじ銀行 1. 4%			株式会社モンテカルロ 100. 0%		
(13)	当 事 会 社 間 の 関 係									
	資	本	関	係	モンテカルロはディスモンドへ 100. 0%の出資を行っております。					
	人	的	関	係	モンテカルロ役員がディスモンドの役員を兼務しております。					
	取	引	関	係	モンテカルロはディスモンドから主に不動産の賃貸を受けております。					
	関連当事者への該当状況	モンテカルロはディスモンドの関連当事者に該当いたします。								
(14)	最 近 3 年 間 の 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態									
決	算	期	株式会社モンテカルロ (単体)			株式会社ディスモンド				
			平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期		
純	資	産	663	574	291	123	152	163		

総 資 産	5,086	5,238	4,768	2,035	2,006	1,936
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	△71.35	△91.66	158.78	76,892.79	95,564.69	101,955.10
売 上 高	11,297	10,309	8,868	131	133	96
営 業 利 益	152	17	△153	67	64	41
経 常 利 益	155	△1	△169	39	39	16
当 期 純 利 益	41	△57	△275	22	29	10
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△1.15	△21.07	△65.51	14,182.25	18,671.90	6,390.41
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する事業部門の内容

本吸収分割1においては、当社のタイヤ専門館府中店、モンテカルロ磐田店及びモンテカルロ小牧店に関する権利義務その他の権利義務及び有利子負債の一部等をディスモンドに承継させます。

本吸収分割2においては、モンテカルロ吉島店に関する不動産管理事業を当社が承継いたします。

(2) 分割する事業の平成23年3月期における売上高

本吸収分割1にて承継させる事業の平成23年3月期における売上高は505百万円であり、本吸収分割2にて承継させる事業の平成23年3月期における売上高は46百万円です。

(3) 承継させる資産、負債の項目及び金額

本吸収分割1で当社はディスモンドに現金150百万円、モンテカルロ磐田店に係る土地及び建物（平成23年9月30日現在78百万円）並びにモンテカルロ小牧店に係る建物（平成23年9月30日現在58百万円）を含む資産を承継させ、また、元本債務2,256百万円の有利子負債を承継させます。

本吸収分割2で当社はディスモンドからモンテカルロ吉島店に係る土地及び建物（平成23年9月30日現在1,050百万円）を含む資産を承継し、また、固定負債640百万円を承継いたします。

5. 当該組織再編後の状況

商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期のいずれも、本吸収分割による変更はありません。

6. 今後の見通し

ディスモンドは当社の完全子会社であるため、本吸収分割が当社の連結業績に与える影響はありません。なお、本吸収分割後にディスモンドの株式をエムエスフォーホールディングスに譲渡する予定ですが、当社の平成24年3月期連結業績に与える影響につきましては現在精査中である為、判明次第お知らせいたします。

Ⅲ. 本株式譲渡（ディスモンド）

1. 異動する子会社（株式会社ディスモンド）の概要（平成 23 年 9 月 30 日現在）

(1) 名 称	株式会社ディスモンド		
(2) 所 在 地	広島市西区商工センター四丁目 8 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森田 映一		
(4) 事 業 内 容	不動産の賃貸及び管理業、自動車用品、自動車部品、自動車付属品等の輸出入及び卸売業		
(5) 資 本 金	95 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成元年 2 月 10 日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社モンテカルロ 100.0%		
(8) モンテカルロとの関係			
資 本 関 係	当社は、ディスモンドへ 100.0%の出資を行っております。		
人 的 関 係	当社役員が、ディスモンドの役員を兼務しております。		
取 引 関 係	当社はディスモンドより一部の店舗運営に係る不動産の賃貸を受けております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	ディスモンドは当社の関連当事者に該当いたします。		
(9) 当該会社（ディスモンド）の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
純 資 産	123	152	163
総 資 産	2,035	2,006	1,936
1 株当たり純資産（円）	76,892.79	95,564.69	101,955.10
売 上 高	131	133	96
営 業 利 益	67	64	41
経 常 利 益	39	39	16
当 期 純 利 益	22	29	10
1 株当たり当期純利益（円）	14,182.25	18,671.90	6,390.41
1 株 当 た り 配 当 金	-	-	-

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

2. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	一般社団法人エムエスフォーホールディングス
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門三丁目 22 番 10-201 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表理事 井出 清彦
(4) 事 業 内 容	1. 資産の流動化を事業目的とする有限会社の設立並びに持分の取得、保有及び処分 2. 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲り受け並びにその管理及び処分に関わる業務を行うことを目的とする特定目的会社の設立並びに特定出資等の取得、保有及び処分 3. 信託契約に基づく信託受益権の取得、保有及び処分 4. 不動産の取得、保有及び処分 5. 不動産の開発、賃貸及び管理業 6. 自動車用品、自動車部品、自動車附属品等の輸出入及び卸売業 7. 情報サービス業及び情報提供サービス業 8. インターネットによる情報提供サービス、電子商取引、クレジットカードの取り扱い業務 9. 第3号から第8号に掲げる事業をその目的とする会社の株式、出資持分、特定出資等の取得、保有及び処分 10. その他前各号に掲げる事業に附帯する又は関連する事業
(5) 基 金 の 総 額	4,000,000 円
(6) 設 立 年 月 日	平成 16 年 5 月 28 日
(7) 純 資 産	3,394,392 円
(8) 総 資 産	3,394,392 円
(9) 基 金 拠 出 者	ASA アセットマネジメント株式会社：100.0%
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません

3. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,600 株 (議決権の数：1,600 個) (所有割合：100.0%)
(2) 譲 渡 株 式 数	普通株式：1,600 株 (議決権の数：1,600 個) (発行済株式数に対する割合：100.0%)
(3) 異動後の所有株式数	普通株式：0 株 (議決権の数：0 個) (所有割合：0.0%)

4. 日 程

(1) 本株式譲渡（ディスモンド）承認取締役会	平成 23 年 12 月 2 日
(2) 本株式譲渡（ディスモンド）契約締結日	平成 23 年 12 月 2 日
(3) 本株式譲渡（ディスモンド）実行日	平成 24 年 2 月 29 日（予定）

5. 今後の見通し

当社の平成 24 年 3 月期連結業績に与える影響につきましては現在精査中である為、判明次第お知らせいたします。

IV. 子会社異動（ナップチェーン）

1. 異動する子会社（株式会社ナップチェーン）の概要（平成 23 年 9 月 30 日現在）

(1) 名 称	株式会社ナップチェーン		
(2) 所 在 地	広島市西区商工センター四丁目 8 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森田 映一		
(4) 事 業 内 容	自動車用品、自動車部品、自動車付属品等の輸出入及び卸売業		
(5) 資 本 金	14 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 5 年 5 月 28 日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社モンテカルロ 100.0%		
(8) モンテカルロとの関係			
資 本 関 係	当社は、ナップチェーンへ 100.0%の出資を行っております。		
人 的 関 係	当社役員が当該会社の役員を兼務しております。当社従業員が当該会社へ出向しております。		
取 引 関 係	当社は、ナップチェーンから商品を仕入れております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	ナップチェーンは当社の関連当事者に該当いたします。		
(9) 当該会社（ナップチェーン）の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
純 資 産	19	32	18
総 資 産	758	1,168	875
1 株当たり純資産（円）	70,660.16	117,516.74	67,416.28
売 上 高	8,096	7,458	6,155
営 業 利 益	5	10	△14
経 常 利 益	5	11	△15
当 期 純 利 益	5	13	△14
1 株当たり当期純利益（円）	20,347.80	46,856.58	△50,100.45
1 株 当 た り 配 当 金	-	-	-

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

2. 異動前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	280 株 (議決権の数：280 個)
---------------	------------------------

	(所有割合 : 100.0%)
(2) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (所有割合: 0.0%)

3. 日 程

(1) 本 吸 収 分 割 1 及 び 本株式譲渡（ディスモンド）承認取締役会	平成 23 年 12 月 2 日
(2) 本吸収分割 1 に係る分割契約書及び 本株式譲渡（ディスモンド）契約書締結日	平成 23 年 12 月 2 日
(3) 本 吸 収 分 割 1 に 係 る 効 力 発 生 日	平成 24 年 2 月 29 日（予定）
(4) 本株式譲渡（ディスモンド）実行日	平成 24 年 2 月 29 日（予定）

4. 今後の見通し

当社の平成 24 年 3 月期連結業績に与える影響につきましては現在精査中である為、判明次第お知らせいたします。

V. 本合理化

1. 本合理化の理由

当社は昭和 46 年の創業以来、「善の経営で自動車用品業界のカーライフサポート&ケアビジネスへ挑戦し、永続する企業と人づくりの場を目指します」という企業理念の下、自動車関連製品の直営店の運営及び卸売事業により事業を拡大してまいりました。昭和 53 年には現在の「モンテカルロ」へ社名変更を行い、平成 9 年には店頭売買有価証券として登録を行っております。当社は、特定地域に集中出店する戦略により、中国地方を中心としたエリアに強みを有しているものの、平成 12 年 3 月期をピークに売上高は減少傾向が続いており、また、近年の自動車関連業界における業界環境の変化や景気悪化に起因する個人消費の低迷等により企業収益が圧迫される状態が続いております。当社の平成 24 年 3 月期第 2 四半期時点での有利子負債総額等は 4,834 百万円となっており、収益及び財務を圧迫している状況が続いております。当社においては、人件費を含めた固定費を維持することは難しく、人員削減等含めた抜本的なコスト削減策が必要とされる状況にあります。上記のとおり、当社の経営状況は依然厳しいものとなっており、かつ改善の見通しがたない状況の中、当社は、平成 23 年 3 月において、月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額のいずれもが 3 億円を下回る状況となり、大阪証券取引所が定める上場廃止の猶予期間入りの要件に抵触いたしました。当社はかかる状況に対処するため、不採算店舗の閉鎖を実施することを決議いたしました。

2. 本合理化の内容

当社は平成 23 年 12 月 18 日（日）をもって以下の不採算店舗の閉鎖を実施いたします。

モンテカルロ呉店（広島県）

モンテカルロ尾道東店（広島県）

モンテカルロ港店（愛知県）

モンテカルロ小牧店（愛知県）

モンテカルロ磐田店（静岡県）

蔵之助可部店（広島県）

3. 今後の見通し

本合理化による影響額は現在精査中である為、判明次第お知らせいたします。